

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【事業年度】 第148期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 日本精化株式会社

【英訳名】 Nippon Fine Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 矢野 進

【本店の所在の場所】 大阪府中央区備後町2丁目4番9号

【電話番号】 06(6231)4781

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 深瀬 真一

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区備後町2丁目4番9号

【電話番号】 06(6231)4781

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 深瀬 真一

【縦覧に供する場所】 日本精化株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋小伝馬町4番9号
小伝馬町新日本橋ビルディング)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	24,942	23,545	24,528	25,865	25,867
経常利益 (百万円)	1,533	1,945	1,907	2,307	2,611
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	883	1,186	1,129	1,422	1,799
包括利益 (百万円)	1,069	1,967	2,158	2,906	1,573
純資産額 (百万円)	24,329	25,749	27,365	29,748	30,733
総資産額 (百万円)	31,358	32,285	33,860	36,841	37,924
1株当たり純資産額 (円)	1,004.90	1,059.06	1,123.17	1,219.50	1,263.99
1株当たり 当期純利益金額 (円)	37.18	49.95	47.55	59.88	75.76
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	76.11	77.91	78.78	78.61	79.15
自己資本利益率 (%)	3.74	4.84	4.36	5.11	6.10
株価収益率 (倍)	15.22	12.33	13.99	15.31	10.15
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,798	1,138	1,943	3,038	2,070
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,280	2,599	557	348	1,081
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	544	541	512	561	593
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,151	1,181	3,208	5,417	5,766
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	593 (57)	587 (62)	581 (56)	583 (59)	585 (61)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(百万円)	9,484	10,100	10,871	11,826	11,601
経常利益	(百万円)	928	1,114	1,181	1,723	1,838
当期純利益	(百万円)	608	801	889	1,198	1,381
資本金	(百万円)	5,933	5,933	5,933	5,933	5,933
発行済株式総数	(千株)	25,372	25,372	25,372	25,372	25,372
純資産額	(百万円)	20,663	21,299	22,387	24,018	24,995
総資産額	(百万円)	25,726	26,287	27,644	30,300	31,798
1株当たり純資産額	(円)	870.05	896.80	942.67	1,011.32	1,052.51
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	22.00 (11.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	21.00 (10.00)	23.00 (11.50)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	25.61	33.74	37.46	50.45	58.15
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	80.32	81.02	80.99	79.27	78.61
自己資本利益率	(%)	2.95	3.82	4.07	5.16	5.64
株価収益率	(倍)	22.10	18.26	17.75	18.18	13.22
配当性向	(%)	85.90	59.28	53.39	41.63	39.55
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(人)	264 (20)	266 (20)	263 (22)	262 (23)	266 (22)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

大正7年2月	粉末樟脳及び型物樟脳の製造を目的として資本金600万円をもって日本樟脳株式会社と称し発足、本社及び工場を神戸市に設置。
大正7年5月	台北支店及び台北工場を設置。（昭和20年11月中華民国政府に被接收）
大正8年10月	樟樹の植林を開始。
昭和8年4月	局方カンフルの製造開始。
昭和15年8月	東京出張所を開設。（現在は東京支店に変更）
昭和29年4月	神戸工場を新設し塗料用脂肪酸、単体脂肪酸の製造開始。
昭和31年11月	脂肪酸クロライドの製造開始。
昭和32年8月	ブチールステアレート、I P M、I P P等脂肪酸エステルの製造開始。
昭和33年6月	ポリオレフィンフィルム用滑剤「ニュートロン」の製造開始。
昭和34年8月	アルキルクロライドの製造開始。
昭和41年1月	特殊化粧品基剤「エセラン」の製造開始。
昭和44年8月	加古川工場を新設し、酸クロライドの製造開始。
昭和45年12月	高砂工場を新設し、新製品エステルとして各種「ラメート」の製造開始。
昭和46年1月	商号を日本精化株式会社に変更。
昭和48年8月	不動産部門を新設。
昭和51年7月	本店の所在地を大阪市に移転。
昭和54年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和55年2月	衣料用防虫剤「和服しょうのう」の製造開始。
昭和57年4月	プラスチックの表面硬化剤「NSC」の製造開始。
昭和60年5月	薬用入浴剤「アルバス」の製造開始。
平成元年2月	特殊化粧品基剤「アルブチン」の製造開始。
平成元年10月	株式会社環境バイリス研究所を買収。
平成2年5月	株式会社アルボースを買収。
平成3年3月	高純度リン脂質の生産設備を新設し、本格生産開始。
平成4年9月	大阪証券取引所市場第一部に指定。
平成6年9月	吉川製油株式会社を買収。
平成7年4月	吉川製油株式会社と合併。
平成8年8月	脂肪酸モノアミドの製造について「ISO9002」を認証取得。
平成8年12月	中国に合弁会社四川日普精化有限公司を設立。
平成9年11月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成10年10月	コレステロールの製造について「ISO9002」を認証取得。
平成11年4月	「医薬用プレソーム」の生産設備を新設し、本格生産開始。
平成12年5月	加古川東工場において「ISO14001」を認証取得。
平成13年5月	高砂工場において「ISO14001」を認証取得。
平成14年2月	臨床治験薬製造プラント新設。
平成15年1月	中国に合弁会社太倉日夏精化有限公司を設立。
平成15年8月	オレオトレード・インターナショナル株式会社を設立。
平成17年10月	日精産業株式会社と株式会社環境バイリス研究所が合併し、商号を日精バイリス株式会社に変更。
平成19年3月	株式会社カスタムサーブを買収。（平成20年10月 日精プラスチック株式会社に商号変更。）
平成21年4月	台湾に合弁会社日隆精化國際股份有限公司を設立。
平成24年9月	加古川東工場に高機能材料の製造プラント新設。

3 【事業の内容】

当企業集団は日本精化株式会社（当社）及び連結子会社 8 社により構成されており、工業用及び医薬・化粧品用化学製品並びに家庭用製品の製造販売を行っているほか、不動産業その他の事業を営んでおります。

事業内容及び当社と子会社の当該事業における位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

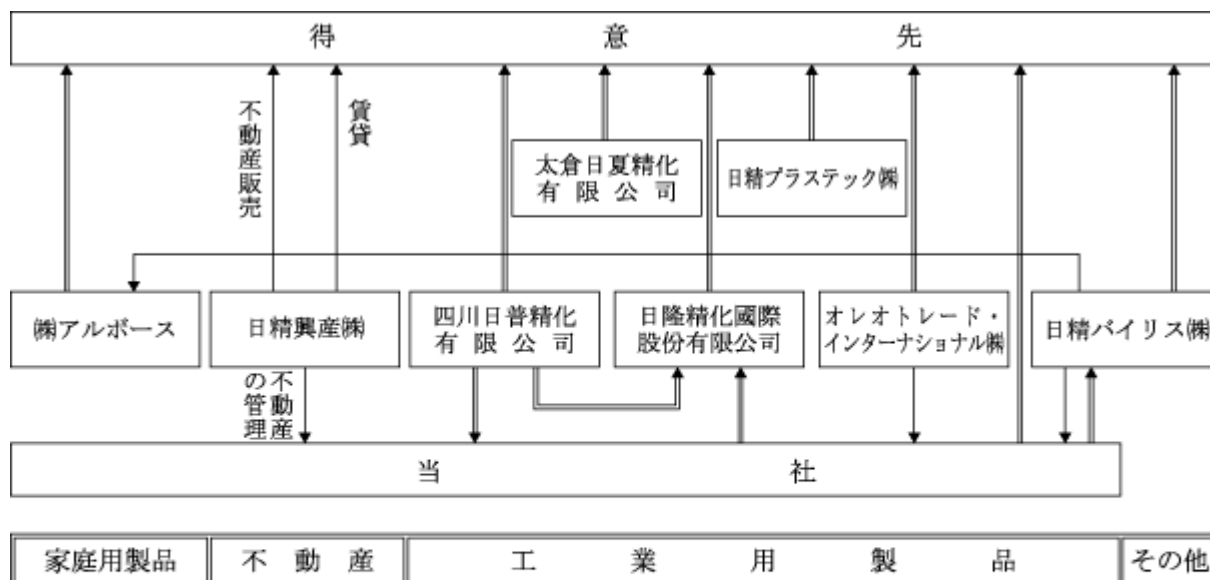
工業用製品 当社が製造販売しており、当社製品の一部を日精バイリス㈱が販売しております。当社並びに㈱アルボースが使用する原材料の一部は日精バイリス㈱を通じて調達しております。オレオトレード・インターナショナル㈱では植物性油脂の輸入販売を行っております。日精プラスチック㈱では合成樹脂製品及び住宅資材販売を行っております。四川日普精化有限公司は主に輸出用「脂肪酸アמיד」及び「プラスチック用コーティング剤」を製造販売しております。日隆精化国際股份有限公司では四川日普精化有限公司が製造した「プラスチック用コーティング剤」を販売しております。太倉日夏精化有限公司では皮革油剤を製造販売しております。

家庭用製品 当社及び㈱アルボースが製造販売しております。

不動産 日精興産㈱が不動産業を営んでおります。当社は日精興産㈱に不動産の管理業務を委託しております。

その他 日精バイリス㈱が薬理・安全性試験の受託業を営んでおります。

以上述べた事項の概要図は次のとおりであります。



(注) 上図の印は下記のとおり意味しております。

- 製品の流れ
- 原材料等の流れ
- 連結会社
- セグメント

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
日精興産株式会社	大阪市 中央区	90,000	不動産	100.0	当社の不動産を管理しております。 役員の兼任 2名
日精バイリス株式会社	大阪市 中央区	45,000	工業用製品 その他	100.0	当社の製品を販売しております。 当社の原料を供給しております。 役員の兼任 2名
株式会社アルボース	大阪市 中央区	213,578	家庭用製品	100.0	当社の製品を販売しております。 役員の兼任 4名
オレオトレード・ インターナショナル株式会社	東京都 中央区	10,000	工業用製品	90.0	当社の原料を供給しております。 役員の兼任 1名
日精プラスチック株式会社	東京都 中央区	120,000	工業用製品	100.0	債務保証をしております。 役員の兼任 2名
四川日普精化有限公司	中国 四川省	千USドル 11,385	工業用製品	76.3	当社の原料を供給しております。 役員の兼任 3名
太倉日夏精化有限公司	中国 江蘇省	千USドル 2,051	工業用製品	100.0	役員の兼任 3名
日隆精化國際股份有限公司	台湾 新北市	千新台幣ドル 20,000	工業用製品	75.0	役員の兼任 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 四川日普精化有限公司は特定子会社に該当しております。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 次の連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は、連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	日精バイリス(株)	(株)アルボース	日精プラスチック(株)
売上高	3,113百万円	5,806百万円	2,829百万円
経常利益	111百万円	526百万円	47百万円
当期純利益	77百万円	362百万円	35百万円
純資産	1,754百万円	3,438百万円	80百万円
総資産	2,589百万円	4,960百万円	1,011百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
工業用製品	386 (26)
家庭用製品	127 (11)
不動産	1 ()
その他	39 (21)
全社(共通)	32 (3)
合計	585 (61)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
266 (22)	43.6	18.9	6,665,000

セグメントの名称	従業員数(人)
工業用製品	234 (16)
家庭用製品	9 (3)
不動産	()
その他	()
全社(共通)	23 (3)
合計	266 (22)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、提出会社は、日本精化労働組合と称し、労使関係は昭和46年10月結成以来円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善、設備投資の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかに回復しつつありますが、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、依然として先行きは不透明な状況で推移してまいりました。

このような事業環境のなかで、当社グループは新製品上市による競争力の強化、新規テーマの獲得とその拡販に努めてまいりました。工業用製品事業においては、「ラノリン」「コレステロール」の輸出の減少などにより売上高は減少しましたが、化粧用機能原料の拡販や精密化学品分野での販売増により製品構成が良化した影響などがあり、利益は増加いたしました。一方、家庭用製品事業においては、新製品と既存品のリニューアルによる拡販及び新規顧客の獲得などに注力したことにより、売上高、利益ともに増加いたしました。

(セグメント別の概況)

工業用製品

当セグメントにおきましては、「ラノリン」「コレステロール」の輸出の減少などにより売上高は減少しましたが、化粧用機能原料の拡販や精密化学品分野での販売増により製品構成が良化した影響などがあり、利益は増加いたしました。この結果、当セグメントの売上高は185億5千万円（前期比2.8%減）、セグメント利益（営業利益）は17億7百万円（同16.0%増）となりました。

家庭用製品

当セグメントにおきましては、新製品と既存品のリニューアルによる拡販及び新規顧客の獲得などに注力したことにより、売上高、利益ともに増加いたしました。この結果、当セグメントの売上高は62億4千5百万円（前期比8.9%増）、セグメント利益（営業利益）は4億9千4百万円（同10.9%増）となりました。

不動産

当セグメントにおきましては、当期に不動産分譲事業からの撤退が完了したことにより売上高は微減となりましたが、賃貸物件の収益が安定的に推移し、利益は増加いたしました。この結果、当セグメントの売上高は3億8千9百万円（前期比1.6%減）、セグメント利益（営業利益）は1億4千2百万円（同25.7%増）となりました。

その他

当セグメントにおきましては、売上高は微増となりましたが、受託試験の構成悪化の影響が著しく利益は減少いたしました。この結果、当セグメントの売上高は6億8千1百万円（前期比4.3%増）、セグメント利益（営業利益）は3千8百万円（同39.6%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は258億6千7百万円（前期比0.0%増）とほぼ横ばいとなりました。また、利益面では営業利益23億8千3百万円（同13.8%増）、経常利益26億1千1百万円（同13.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益でも17億9千9百万円（同26.5%増）と増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比べ3億4千9百万円増加し、57億6千6百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内訳は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ9億6千7百万円収入が減少し、20億7千万円の収入となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益25億9千6百万円及び減価償却費10億3百万円の計上による資金の増加、法人税等の支払による資金の減少8億2千6百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ7億3千3百万円支出が増加し、10億8千1百万円の支出となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による資金の減少12億8千1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ3千2百万円支出が増加し、5億9千3百万円の支出となりました。その主な内訳は、配当金の支払いによる資金の減少5億3千4百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループのセグメントは業種・業態が多様多様でありますので生産実績を記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行わず、全て見込み生産によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
工業用製品事業	18,550,856	2.8
家庭用製品事業	6,245,876	8.9
不動産事業	389,293	1.6
その他事業	681,588	4.3
合計	25,867,614	0.0

(注) 1 販売実績が総販売実績の10%以上である相手先はありません。
 2 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

工業用製品部門では、化粧品分野においてはビタミンC誘導体等の新規生理活性物質、高機能天然乳化剤「Phyto compo」シリーズ、高持続性ヘアケア原料「エルカラクトン」シリーズ、植物原料を起源とする高機能油剤「LUSPLAN」「Plandool」シリーズの充実による販売拡大に注力するとともに、再生可能な天然原料から誘導される生理機能を有する化粧用機能原料の拡充への取り組みを強化してまいります。精密化学品分野においては固有技術を活かした医薬品中間体の新規テーマ獲得と新分野の開拓を目指した機能性樹脂製品の開発に注力してまいります。また、加古川東工場に増設した設備では医薬品中間体とより高い品質が要求される化粧品原料の販売拡大に対応してまいります。一方海外においては、当社独自技術の「医薬用リン脂質」は生産能力の増強、研究開発の強化および販売拡大に注力いたします。また、プラスチック用コーティング剤「NSC」は引き続き台湾および中国市場への販売強化に努めると同時に、コスト競争力の強化により事業拡大を図ります。家庭用製品部門では、引き続き業務用石鹸・洗浄剤等の営業力強化に注力するとともに、感染予防対策製品の新品開発とメディカル分野での売上高拡大への取り組みを強化してまいります。不動産部門では、賃貸物件の収益安定化を推進してまいります。

また、引き続き徹底した経費削減によるコスト競争力の一層の強化を行い、さらなる成長に向けた基盤構築を迅速に実行し、当社グループを取り巻く厳しい環境を乗り越える強固な経営体質を構築してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。但し、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の変化

製品に関しては、国内外の景気変動や競合激化などの外部環境の影響をうけるおそれがあります。また原材料、燃料・電力に関しては、価格高騰や供給面でのリスクが考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループの取引には外貨による輸出・輸入が含まれております。為替予約等により為替相場の変動のリスクをヘッジしておりますが、全てのリスクを排除することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 海外事業展開に係るリスク

当社グループでは、製品の輸出および現地生産などの海外活動を展開しており、海外における政治、経済情勢の悪化や通貨価値の変動ならびに法規制や租税制度の変更などのリスクがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 株価の変動リスク

当連結会計年度末時点で、市場性のある株式を68億5千3百万円保有しております。これらの株式は株価変動のリスクを負っております。同時点での株価の含み益は37億9千9百万円となっておりますが、今後の株価の動向によって株価の含み益は変動いたします。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

顧客情報に基づく基盤技術研究、商品開発をより効率的に行うため、研究開発部門につきましては、営業部門と一体となった迅速な研究開発が可能な体制としております。

当連結会計年度の研究開発費は5億3千5百万円、連結売上高の2.1%であります。

(1) 工業用製品

化粧品事業分野では、機能的油剤、生理活性物質、ナノ素材、ラノリン誘導体などの合成、機能評価および開発を行っており、今年度は、高機能毛髪ケア剤「エルカラクトン」シリーズ新製品、生理活性物質を含有する新規リン脂質複合体、機能的油剤「Plandool」「LUSPLAN」ブランド新製品などを上市しました。また、化粧品分野での新規機能・用途開発などの既存製品を用いた新たな価値創出、「コレステロール」、「ラノリン」等のコストダウン検討などを行っております。

精密化学品事業分野では、当社の基盤となる有機合成技術を活かし、多様なニーズに迅速に対応し、医薬品の原料・中間体の製造検討を行うとともに、機能的樹脂などの分野においても新製品開発に注力しております。

リピッド事業分野では、cGMP（医薬品の製造及び品質管理に関する基準）に対応した医薬用脂質の合成、複合化技術の開発に注力しております。また、化粧品用途向けの新規脂質の開発も行っております。

プラスチック用コーティング剤分野では、顧客ニーズに適合した製品開発体制を強化し、高付加価値分野向けのコーティング剤の開発ならびに市場導入を進めております。

(2) 家庭用製品

近年、呼吸器感染症について中東呼吸器症候群（MERS）などの新興感染症や結核などの再興感染症が近年の国際的な問題となっており、日本国内においてもインフルエンザウイルスやノロウイルスの流行により感染症対策意識が高まる中、パブリックスペースにおける手指消毒剤の有力ブランドとなりました「アルボナース」の知見をもとに医薬品「アルボナースPRO」を開発いたしました。また、アルボナースシリーズとしてTremoist™-TPを新たに配合した肌に優しく保湿性に優れた「アルボナース薬用泡ハンドソープ」を開発し、高頻度で手指消毒を実施する医療従事者の手肌に配慮した製品を提供いたしました。また、2014年に話題となりましたデング熱対策製品として蚊の忌避剤原料「ディート」を配合した「アルボース虫よけスプレー」を開発いたしました。

これらの製品はセミナーや展示会を通し、感染症の発生情報や対応策の発信をしながら、ブランド力の育成向上に努めてまいりました。

今後も医療、食品、事業所関連を中心に、様々なお客様のニーズにお応えするため、新たな製品の開発、改良や衛生のサポートに注力をしてまいります。

(3) 不動産

該当事項はありません。

(4) その他

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付に係る負債および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度（以下「前期」という。）に比べ10億8千2百万円増加し、379億2千4百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加などにより流動資産が8億9千6百万円増加し、有形固定資産の増加などにより固定資産が1億8千6百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の負債は前期に比べ9千6百万円増加し、71億9千万円となりました。これは主として、設備関係未払金の増加などにより流動負債が1億1千9百万円増加し、繰延税金負債の減少などにより固定負債が2千2百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産は前期に比べ9億8千5百万円増加し、307億3千3百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上17億9千9百万円及び配当金の支払5億3千4百万円により株主資本が12億6千万円増加し、為替換算調整勘定などの減少によりその他の包括利益累計額が2億4百万円減少したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前期比2百万円増加し、258億6千7百万円となりました。この主な要因は、家庭用製品事業が増加したことによるものであります。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前期比4億2千6百万円増加し、65億7千3百万円となりました。この主な要因は、利益率の高い製品の売上が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前期比1億3千8百万円増加し、41億9千万円となりました。この主な要因は、技術研究費が6千7百万円増加したことによるものであります。

営業利益

売上総利益の大幅増加、販売費及び一般管理費の増加により、当連結会計年度の営業利益は前期比2億8千8百万円増加し、23億8千3百万円となりました。

営業外収益（費用）

当連結会計年度の営業外収益（費用）は、主に受取配当金が増加したことにより、収益（純額）は前期比1千5百万円増加し、2億2千8百万円となりました。

特別利益・損失

当連結会計年度の特別利益は1千8百万円、特別損失は3千3百万円となりました。特別利益は、投資有価証券売却益1千8百万円であります。特別損失の主なものは、固定資産除却損2千9百万円であります。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比3億7千7百万円増加し、17億9千9百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は、前期の59.88円に対し、当連結会計年度は75.76円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 今後の経営方針について

会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念に基づき化学を通じて、当社にかかわる全ての人々とともに、社会の豊かな繁栄と、幸福な生活に貢献し続けます。

環境、安全、健康に加え、更に品質面への諸対策を今後とも積極的に取り組むと同時に、コーポレート・ガバナンスの強化に基づく企業価値、株主価値の更なる向上を目指します。

- 経営理念
- ・ 日本精化は化学を通じて社会に貢献する
 - ・ 日本精化は我社をとりまく全ての人に貢献する
 - ・ 日本精化は社員の自己実現に貢献する

目標とする経営指標

当社グループは、平成30年に節目の創立100周年を迎えるにあたり、次の100年も成長し続けるために平成30年3月期を最終年度とする中期経営計画『Change 100』をスタートしております。

最終年度（平成30年3月期）の売上高300億円、営業利益29億円、経常利益30億円の達成を目指します。

中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、持続的成長と収益力の向上を経営課題とし、次の戦略に取り組んでまいります。

- a 持続的な収益拡大に貢献する製品開発
 - (工業用製品)
 - ・再生可能な天然原料から誘導される生理機能を有する化粧品機能原料の拡充
 - ・固有技術を活かした医薬品中間体の新規テーマ獲得と新分野の開拓を目指した機能性樹脂製品の開発
- (家庭用製品)
- ・感染予防対策製品の製品開発とメディカル分野での売上高拡大
- b グローバル展開の加速
 - (工業用製品)
 - ・中国を中心とした東アジア地域への化粧品原料の拡販強化
 - ・当社独自技術の「医薬用リン脂質」の海外市場への販売拡大に向けた、生産能力増強と研究開発強化
- c 持続的成長を実現するための戦略的投資の実行
- d 経営基盤の強化と整備
 - ・コンプライアンスおよびリスク管理の強化
 - ・人材の確保と育成、成長分野への重点的な人材の投入
 - ・コストダウンの徹底

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおいて、生産効率化投資及び維持更新に関する投資並びに生産能力増強のための生産設備投資が主体となっております。

当連結会計年度の設備投資は15億5千2百万円でありました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(工業用製品)

主な設備投資は生産効率化投資及び既存設備の維持投資並びに生産能力増強のための生産設備投資であります。

当連結会計年度の設備投資は14億2千8百万円でありました。

(家庭用製品)

当連結会計年度の設備投資は既存設備の維持改善等の3千1百万円でありました。

(不動産)

当連結会計年度の設備投資は既存設備の維持改善等の8百万円でありました。

(その他)

当連結会計年度の設備投資は既存設備の維持改善等の8千4百万円でありました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
高砂工場 (高砂市)	工業用製品	化粧品用原料、リン脂質等生産設備	461,056	298,112	84,748 (36,231)	29,795	873,713	83 (13)
神戸工場 (神戸市東灘区)	家庭用製品	衣料用防虫剤等生産設備	28,526	18,411	91 (5,386)	11,001	58,030	7 (3)
加古川東工場 (加古川市)	工業用製品	精密化学品等生産設備	977,507	1,359,961	1,640,507 (34,780)	20,197	3,998,174	84 (5)
研究所 (高砂市)	工業用製品	研究開発施設設備	116,659	29,205	()	60,696	206,561	40 (1)
本社 (大阪市中央区)	不動産事業 及び全社管理業務	その他設備	37,466		619,492 (922)	59,266	716,226	28 ()

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日精興産(株) その他 (神戸市東灘区)ほか	不動産	不動産賃貸設備等	325,997		548,355 (3,693)	3,936	878,289	1 ()
(株)アルボース その他 (吹田市)	不動産	その他設備	9,685		118,531 (634)	14,336	142,553	()
(株)アルボース 滋賀工場 (滋賀県湖南市)	家庭用製品	薬用石鹼等生産設備	318,808	61,413	213,391 (3,830)	8,518	602,132	18 (4)
日精バイリス(株) 滋賀研究所 (滋賀県甲賀市)	その他	試験受託等設備	376,281	1,154	300,618 (10,059)	72,819	750,873	39 (20)

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
四川日普精化 有限公司 本社工場 (中国四川省)	工業用製品	工業用製品 生産設備	482,564	196,747	(54,157) [54,157]	41,570	720,882	78 (6)
太倉日夏精化 有限公司 本社工場 (中国江蘇省)	工業用製品	工業用製品 生産設備	56,251	10,432	(20,240) [20,240]	3,927	70,612	30 ()

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 土地面積の[]は、賃借している面積であります。
4 提出会社の研究所は高砂工場の敷地内に設置しております。
5 従業員数の(外書)は年間平均臨時雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、10億円であります。設備投資資金については、自己資金で賄う予定であります。

設備の新設の計画で、特記すべき重要なものは、(1)のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	高砂工場 (高砂市)	工業用製品	工業用製品 生産設備	760,000	322,452	平成27年 12月	平成29年 3月	生産能力 の増強

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,413,600
計	38,413,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月24日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,372,447	25,372,447	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容になんら制限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	25,372,447	25,372,447		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 (千株)		資本金 (千円)		資本準備金 (千円)	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	2,009 (注)	25,372		5,933,221		6,803,362

(注) 平成20年4月30日開催の取締役会決議に基づき、平成20年6月25日付で自己株式の消却を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		24	21	100	75	2	3,023	3,245	
所有株式数(単元)		36,228	2,566	107,829	20,690	3	86,176	253,492	23,247
所有株式数の割合(%)		14.29	1.01	42.54	8.16	0.00	34.00	100.00	

(注) 1 自己株式1,623,986株は、「個人その他」に16,239単元及び「単元未満株式の状況」に86株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太陽鋳工株式会社	神戸市中央区磯辺通1丁目1番39号	3,833	15.11
日本精化企業持株会	大阪市中央区備後町2丁目4番9号	2,084	8.22
日本精化株式会社(注)	大阪市中央区備後町2丁目4番9号	1,623	6.40
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号	1,039	4.10
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	746	2.94
株式会社資生堂	東京都中央区銀座7丁目5番5号	670	2.64
日本精化従業員持株会	大阪市中央区備後町2丁目4番9号	661	2.61
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1番1号	540	2.13
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4番1号)	400	1.58
小野薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町2丁目1番5号	394	1.55
計		11,995	47.28

(注) 当社が保有する自己株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,623,900		権利内容になんら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,725,300	237,253	同上
単元未満株式	普通株式 23,247		同上
発行済株式総数	25,372,447		
総株主の議決権		237,253	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄及び議決権の数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株、議決権10個が含まれております。また、単元未満株式には当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己所有株式) 日本精化株式会社	大阪市中央区備後町 2丁目4番9号	1,623,900		1,623,900	6.40
計		1,623,900		1,623,900	6.40

(注) 当社所有の単元未満株式86株は含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	562	513
当期間における取得自己株式	40	29

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)				
保有自己株式数	1,623,986		1,624,026	

(注) 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」及び「保有自己株式数」には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な課題のひとつと考え、将来の事業展開と経営体質強化のための内部留保を確保しつつ、配当水準の向上と安定化を目指します。また、一方では自己株式取得に努め株主価値の増大を図ることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり23円の配当（うち中間配当11.5円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は39.6%（連結配当性向30.4%）となりました。

内部留保資金については、新製品の開発、コスト競争力の強化、さらなる成長に向けた基盤構築を推進するため有効に投資していく方針であります。これらの投資が将来、収益の向上をもたらし、株主の皆さまへの利益還元につながるものと確信しております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月28日 取締役会決議	273,109	11.5
平成28年6月23日 定時株主総会	273,107	11.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	598	650	693	984	1,020
最低(円)	482	477	544	606	680

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	928	950	994	935	807	802
最低(円)	780	895	841	725	680	716

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名 生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 執行役員 社長		矢野 進 昭和30年4月19日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 医薬製造部長 平成14年11月 医薬品工場長 平成15年6月 執行役員 生産技術本部副本部長兼高砂工場長 平成16年6月 取締役生産技術本部長 平成18年6月 代表取締役執行役員社長(現)	(注4)	55
取締役常務 執行役員	生産技術本部長	川林 正信 昭和30年9月5日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年3月 高砂工場長 平成18年12月 四川綿陽プロジェクトチーム マネージャー 平成20年6月 執行役員 平成20年10月 生産技術本部長(現) 平成22年6月 取締役(現) 平成27年2月 四川日普精化有限公司董事長(現) 平成27年6月 常務執行役員(現)	(注4)	17
取締役 執行役員	化粧品事業本部長兼 化粧品研究開発部長兼 研究所長	大橋 幸浩 昭和35年7月26日生	平成12年9月 当社入社 平成17年9月 化粧品研究室長 平成18年6月 化粧品研究開発部長(現) 平成20年6月 執行役員(現) 平成21年4月 研究開発本部副本部長 平成23年4月 化粧品事業本部長(現) 平成23年6月 取締役(現) 平成25年5月 研究所長(現)	(注4)	46
取締役 執行役員	管理本部長兼 経理部長	深瀬 真一 昭和31年2月28日生	平成12年9月 当社入社 平成17年6月 経理部長(現) 平成19年7月 内部統制プロジェクトチーム マネージャー 平成21年6月 新基幹システムプロジェクト チームマネージャー 平成23年6月 執行役員(現) 管理本部副本部長 平成23年10月 BCPプロジェクトチーム マネージャー 平成25年6月 取締役管理本部長(現)	(注4)	17
取締役 執行役員	精密化学品事業本部長	矢野 浩史 昭和39年6月29日生	平成元年4月 当社入社 平成18年9月 企画室長 平成22年6月 執行役員(現) 平成23年4月 経営企画室長 平成27年6月 取締役精密化学品事業本部長(現)	(注4)	19

役名	職名	氏名 生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		木野村 圭 右 昭和31年12月28日生	昭和58年4月 当社入社 平成11年10月 技術部長 平成15年6月 精密化学品営業部長 平成16年3月 企画室長 平成16年12月 機能開発研究室長 平成17年6月 執行役員 平成17年9月 アマイト事業部長 平成18年6月 取締役(現) 研究開発本部長 平成19年6月 管理本部長 平成20年4月 機能材料事業本部長 平成20年5月 N S C 事業部長 平成21年4月 営業本部副本部長兼機能材料事業部長 平成21年12月 四川新日普第2期プロジェクト チームマネージャー 平成23年4月 機能材料事業本部長兼 アマイト事業部長 平成23年6月 東京支店長 平成25年5月 株式会社アルボース代表取締役 社長(現)	(注4)	30
取締役		鈴木 一 誠 昭和21年7月26日生	昭和44年4月 太陽鋳工株式会社入社 昭和52年6月 同社取締役 昭和62年6月 同社常務取締役 平成元年6月 同社代表取締役副社長 平成3年6月 同社代表取締役社長(現) 平成4年6月 当社取締役就任(現)	(注4)	
取締役		村瀬 千 弘 昭和20年6月17日生	平成4年6月 ダイトーケミックス株式会社取締役 平成9年6月 日本エコロジー株式会社代表取締役 平成12年6月 ダイトーケミックス株式会社常務取締 役 平成14年4月 同社代表取締役社長 平成14年6月 同社代表取締役執行役員社長 平成20年6月 当社取締役就任(現)	(注4)	
常勤監査役		小木曾 正 也 昭和29年7月30日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年7月 経理部次長 平成17年6月 内部監査室長 平成19年6月 常勤監査役(現)	(注5)	7
常勤監査役		堀江 清 昭和27年8月7日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年1月 家庭品研究室長 平成12年3月 神戸工場長 平成13年9月 工業用化学品研究室長 平成16年4月 工業用化学品事業部長 平成16年6月 執行役員 平成17年9月 開発研究室長 平成18年6月 生産技術本部副本部長兼材料技術部長 平成20年6月 生産技術本部長兼加古川東工場長 平成21年4月 生産技術本部副本部長兼加古川東工場 長 平成23年6月 常勤監査役(現)	(注5)	12

役名	職名	氏名 生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		小野 浩 昭 昭和35年 3月18日生	平成21年 6月 太陽鋳工株式会社取締役兼 営業部部长兼東京支店長 平成23年 6月 同社代表取締役常務 平成25年 6月 当社監査役就任(現) 平成27年 6月 太陽鋳工株式会社代表取締役 専務(現)	(注6)	
監査役		橋本 崇 志 昭和10年 2月 9日生	昭和35年10月 司法試験合格 昭和38年 4月 弁護士登録 大阪弁護士会入会(現) 昭和53年 4月 民事調停委員 平成 6年 6月 当社監査役就任(現)	(注5)	3
計					210

- (注) 1 取締役 鈴木一誠、村瀬千弘の2名は社外取締役であります。
 2 監査役 小野浩昭、橋本崇志の2名は社外監査役であります。
 3 当社は、経営体制の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で内5名は取締役を兼務しております。
 4 平成28年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
 5 平成27年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 6 平成25年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

内部監査及び監査役監査

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）（平成28年3月31日現在）で構成されております。各監査役は、監査役会で決定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況の調査を通じて、取締役の職務遂行を監査しております。

内部監査室（1名）は、内部統制の有効性と業務の効率性について監査を実施しており、その結果については、取締役及び監査役に報告する体制を構築しております。

会計監査人には有限責任監査法人トーマツを選任し、会計監査および内部統制監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

（業務を執行した公認会計士の氏名）

指定有限責任社員 業務執行社員 山田美樹、高崎充弘

（会計監査業務に係る補助者の構成）

公認会計士 4名、公認会計士試験合格者 3名

監査役4名（うち社外監査役2名）、内部監査室（1名）、会計監査人との間に必要に応じ連絡会を開催し、効果的な監査の実施に努めております。また、弁護士等の第三者からは、業務執行上の必要に応じ、適宜アドバイスを受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

（当社と当社の各社外取締役及び社外監査役につき、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要）

社外取締役鈴木一誠氏は、太陽鋳工株式会社の代表取締役社長であり、当社及び当社グループ会社は同社と通常の営業取引関係があります。なお、太陽鋳工株式会社による当社株式の所有状況については、「1 株式等の状況（7）大株主の状況」に記載しております。また、同氏は当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当社との間に特に利害関係はありません。

独立役員として指定している社外取締役村瀬千弘氏は、ダイトーケミックス株式会社の出身です。ダイトーケミックス株式会社と当社との間に、平成28年3月期実績において営業取引は存在しておりません。また、同氏は当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当社との間に特に利害関係はありません。

社外監査役小野浩昭氏は、太陽鋳工株式会社の代表取締役専務であり、当社及び当社グループ会社は同社と通常の営業取引関係があります。なお、太陽鋳工株式会社による当社株式の所有状況については、「1 株式等の状況（7）大株主の状況」に記載しております。また、同氏は当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当社との間に特に利害関係はありません。

社外監査役橋本崇志氏は、弁護士であります。また、同氏は当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、所有する株式については「5 役員状況」に記載しております。

（当社の社外取締役及び社外監査役が当社のコーポレート・ガバナンスにおいて果す機能及び役割）

当社では社外取締役及び社外監査役を選任することで、取締役会の透明性を高め、監督・監査機能の強化を図っております。

社外取締役2名は、企業経営について十分な知識と経験を有しており、当社の経営について企業社会一般の価値観に基づいた長期的展望や当社の従前の発想とは異なった視点からのアドバイス、意見を得ております。

社外監査役2名は、独立性・中立性を持った外部の視点を持ち、十分な企業経営の経験から、あるいは弁護士の観点から取締役の監視及び助言、提言を得ております。

（当社の社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方）

社外取締役及び社外監査役を選任するにあたっては、会社法第2条第15号及び第16号を参考とし、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」が定める独立役員の要件に加え、当社の社外役員の独立性に関する基準に照らし判断しております。

(当社の社外取締役及び社外監査役による監督、監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との連携)

社外取締役は、取締役会において、監査役監査、会計監査及び内部統制監査の報告を受け、必要に応じて意見表明を行っております。また、社外監査役は、取締役会において、監査役監査、会計監査及び内部統制監査について、必要に応じて意見表明を行っております。

社外監査役2名を含む監査役会は会計監査人との間で必要に応じ会計監査、内部統制監査に関する報告会を開催し、社外監査役による監督、監査の強化を図っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	101,272	50,100	51,172	7
監査役 (社外監査役を除く。)	20,520	20,520		2
社外役員	15,212	11,040	4,172	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額の決定に関する方針は、取締役の報酬については、取締役の業績向上への意欲を高め、長期的な企業価値の増大に資する体系とすること、また、監査役の報酬については、その職務及び責任に見合った水準とすることを基本としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 39銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 6,564,990千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日油(株)	1,214,350	1,083,200	取引関係強化のため
(株)資生堂	359,995	767,869	
小野薬品工業(株)	39,000	529,620	
アステラス製薬(株)	234,970	462,303	
長瀬産業(株)	234,342	368,619	
(株)ニチリン	220,000	317,460	
稲畑産業(株)	249,000	298,302	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	55,972	257,555	
日本化学産業(株)	300,000	237,900	
松本油脂製薬(株)	25,000	216,000	
ライオン(株)	242,550	177,546	
高砂香料工業(株)	301,500	164,317	
ユシロ化学工業(株)	101,800	154,227	
大阪有機化学工業(株)	287,000	147,805	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	186,160	138,447	
(株)神鋼環境ソリューション	200,000	135,000	
フジ日本精糖(株)	330,000	121,770	
(株)三菱ケミカルホールディングス	150,000	104,790	
大日本印刷(株)	75,000	87,600	
日新商事(株)	99,000	86,229	
扶桑薬品工業(株)	260,000	80,860	
ハリマ化成(株)	161,500	76,228	
久光製薬(株)	15,246	75,162	
東京海上ホールディングス(株)	15,750	71,481	
荒川化学工業(株)	44,560	56,190	
三菱ガス化学(株)	92,960	55,032	
ダイソーケミックス(株)	201,200	50,300	
(株)日阪製作所	43,000	45,150	
ヤスハラケミカル(株)	57,600	44,928	
東邦金属(株)	265,000	36,570	

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日油(株)	1,214,350	969,051	取引関係強化のため
小野薬品工業(株)	39,000	929,175	
(株)資生堂	359,995	904,307	
アステラス製薬(株)	234,970	351,632	
ライオン(株)	242,550	307,795	
長瀬産業(株)	234,342	289,881	
(株)ニチリン	220,000	279,840	
稲畑産業(株)	249,000	277,884	
日本化学産業(株)	300,000	237,600	
松本油脂製薬(株)	25,000	237,500	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	55,972	190,976	
高砂香料工業(株)	60,300	151,594	
フジ日本精糖(株)	330,000	148,500	
ユシロ化学工業(株)	101,800	133,968	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	186,160	97,082	
(株)神鋼環境ソリューション	200,000	89,800	
(株)三菱ケミカルホールディングス	150,000	88,125	
大阪有機化学工業(株)	143,500	86,961	
ハリマ化成(株)	161,500	86,887	
日新商事(株)	99,000	81,378	
久光製薬(株)	15,246	76,687	
大日本印刷(株)	75,000	75,000	
扶桑薬品工業(株)	260,000	67,600	
東京海上ホールディングス(株)	15,750	59,850	
三菱ガス化学(株)	92,960	56,333	
ダイトーケミックス(株)	201,200	47,684	
荒川化学工業(株)	44,560	43,267	
ヤスハラケミカル(株)	57,600	36,518	
(株)日阪製作所	43,000	35,389	
(株)ミルボン	6,956	31,649	

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

その他

イ 取締役の定数

当社の取締役の定数は11名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

ハ 責任限定契約

当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、任務を怠ったことによる損害賠償責任を、法令の定める限度まで限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。これは、社外取締役及び社外監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、有能な人材を招聘できることを目的とするものであります。

ニ 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

ホ 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

ヘ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を遂行することを目的とするものであります。

ト 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

チ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	33,500		33,500	
連結子会社				
計	33,500		33,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構に加入するとともに、会計基準等の変更等に関する研修に参加するなど、会計基準等の内容を適切に把握できる体制の整備に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,678,202	6,976,535
受取手形及び売掛金	6,702,770	6,819,738
有価証券	-	100,000
商品及び製品	2,216,129	2,507,503
販売用不動産	34,731	-
仕掛品	1,395,015	1,270,718
仕掛販売用不動産	34,213	-
原材料及び貯蔵品	2,197,529	2,467,923
繰延税金資産	230,435	215,498
その他	141,026	157,003
貸倒引当金	11,631	317
流動資産合計	19,618,423	20,514,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,318,777	10,410,443
減価償却累計額	6,652,291	6,921,056
建物及び構築物（純額）	3,666,486	3,489,386
機械装置及び運搬具	13,080,023	13,708,592
減価償却累計額	11,449,353	11,733,152
機械装置及び運搬具（純額）	1,630,670	1,975,439
土地	3,872,535	3,872,535
建設仮勘定	13,117	297,233
その他	2,503,065	2,558,253
減価償却累計額	2,180,119	2,214,677
その他（純額）	322,945	343,576
有形固定資産合計	9,505,756	9,978,171
無形固定資産		
投資その他の資産	370,561	298,563
投資有価証券	1 7,157,556	1 6,907,497
その他	1 189,522	1 225,626
投資その他の資産合計	7,347,078	7,133,123
固定資産合計	17,223,396	17,409,858
資産合計	36,841,819	37,924,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,179,483	3,058,214
未払金	475,481	591,463
未払法人税等	438,174	345,174
賞与引当金	468,721	471,420
役員賞与引当金	46,880	55,344
設備関係未払金	126,694	404,417
その他	499,459	428,713
流動負債合計	5,234,896	5,354,748
固定負債		
繰延税金負債	1,289,159	1,259,726
環境対策引当金	1,251	3,926
退職給付に係る負債	395,507	408,331
長期未払金	34,139	31,019
長期預り保証金	95,658	100,332
資産除去債務	26,230	26,230
その他	16,832	6,285
固定負債合計	1,858,779	1,835,850
負債合計	7,093,676	7,190,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金	6,803,362	6,803,362
利益剰余金	13,996,828	15,257,377
自己株式	1,022,764	1,023,278
株主資本合計	25,710,648	26,970,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,496,811	2,638,233
繰延ヘッジ損益	2,479	5,795
為替換算調整勘定	779,661	477,334
退職給付に係る調整累計額	22,583	62,406
その他の包括利益累計額合計	3,251,410	3,047,365
非支配株主持分	786,084	715,813
純資産合計	29,748,143	30,733,861
負債純資産合計	36,841,819	37,924,461

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	25,865,194	25,867,614
売上原価	19,717,916	19,293,942
売上総利益	6,147,278	6,573,672
販売費及び一般管理費	1, 2 4,052,450	1, 2 4,190,496
営業利益	2,094,828	2,383,175
営業外収益		
受取利息	40,813	38,490
受取配当金	118,683	133,748
為替差益	22,407	13,658
雑収入	36,890	45,200
営業外収益合計	218,795	231,098
営業外費用		
支払利息	3,688	2,681
雑損失	2,764	391
営業外費用合計	6,453	3,073
経常利益	2,307,170	2,611,200
特別利益		
投資有価証券売却益	33	18,981
特別利益合計	33	18,981
特別損失		
固定資産売却損	3 253	-
固定資産除却損	3,865	29,406
ゴルフ会員権評価損	1,300	-
ゴルフ会員権売却損	-	737
減損損失	4 50,960	-
環境対策引当金繰入額	-	3,145
特別損失合計	56,379	33,288
税金等調整前当期純利益	2,250,824	2,596,894
法人税、住民税及び事業税	779,678	713,335
法人税等調整額	9,961	23,490
法人税等合計	769,716	736,826
当期純利益	1,481,107	1,860,068
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,422,229	1,799,354
非支配株主に帰属する当期純利益	58,878	60,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	891,362	141,421
繰延ヘッジ損益	4,292	3,699
為替換算調整勘定	530,510	384,195
退職給付に係る調整額	7,817	39,823
その他の包括利益合計	5 1,425,397	5 286,295
包括利益	2,906,504	1,573,772
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,735,048	1,595,309
非支配株主に係る包括利益	171,456	21,537

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,933,221	6,803,362	13,022,061	1,022,434	24,736,211
会計方針の変更による累積的影響額			33,199		33,199
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,933,221	6,803,362	13,055,260	1,022,434	24,769,411
当期変動額					
剰余金の配当			474,986		474,986
親会社株主に帰属する当期純利益			1,422,229		1,422,229
自己株式の取得				330	330
従業員奨励福利基金拠出			5,675		5,675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			941,567	330	941,237
当期末残高	5,933,221	6,803,362	13,996,828	1,022,764	25,710,648

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,605,449	1,395	362,148	30,401	1,938,592	691,156	27,365,960
会計方針の変更による累積的影響額							33,199
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,605,449	1,395	362,148	30,401	1,938,592	691,156	27,399,159
当期変動額							
剰余金の配当							474,986
親会社株主に帰属する当期純利益							1,422,229
自己株式の取得							330
従業員奨励福利基金拠出							5,675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	891,362	3,874	417,512	7,817	1,312,818	94,927	1,407,746
当期変動額合計	891,362	3,874	417,512	7,817	1,312,818	94,927	2,348,983
当期末残高	2,496,811	2,479	779,661	22,583	3,251,410	786,084	29,748,143

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,933,221	6,803,362	13,996,828	1,022,764	25,710,648
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,933,221	6,803,362	13,996,828	1,022,764	25,710,648
当期変動額					
剰余金の配当			534,349		534,349
親会社株主に帰属する当期純利益			1,799,354		1,799,354
自己株式の取得				513	513
従業員奨励福利基金拠出			4,456		4,456
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,260,548	513	1,260,034
当期末残高	5,933,221	6,803,362	15,257,377	1,023,278	26,970,683

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,496,811	2,479	779,661	22,583	3,251,410	786,084	29,748,143
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,496,811	2,479	779,661	22,583	3,251,410	786,084	29,748,143
当期変動額							
剰余金の配当							534,349
親会社株主に帰属する当期純利益							1,799,354
自己株式の取得							513
従業員奨励福利基金拠出							4,456
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141,421	3,316	302,326	39,823	204,045	70,271	274,316
当期変動額合計	141,421	3,316	302,326	39,823	204,045	70,271	985,718
当期末残高	2,638,233	5,795	477,334	62,406	3,047,365	715,813	30,733,861

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,250,824	2,596,894
減価償却費	1,017,974	1,003,675
減損損失	50,960	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	670	11,078
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	72,091	12,823
受取利息及び受取配当金	159,497	172,238
支払利息	3,688	2,681
為替差損益(は益)	18,491	9,900
投資有価証券売却損益(は益)	33	18,981
有形固定資産除売却損益(は益)	4,118	29,406
ゴルフ会員権評価損	1,300	-
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	737
売上債権の増減額(は増加)	612,862	153,154
たな卸資産の増減額(は増加)	281,695	418,640
預り保証金の増減額(は減少)	3,035	4,674
仕入債務の増減額(は減少)	357	123,885
その他	163,210	36,999
小計	3,576,480	2,725,814
利息及び配当金の受取額	159,503	173,939
利息の支払額	3,688	2,681
法人税等の支払額	693,455	826,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,038,839	2,070,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,084,052	435,000
定期預金の払戻による収入	1,045,361	348,000
有形固定資産の取得による支出	295,135	1,281,420
有形固定資産の売却による収入	93	-
無形固定資産の取得による支出	1,921	7,027
投資有価証券の取得による支出	635	645
投資有価証券の売却による収入	283	92,826
投資有価証券の償還による収入	-	200,000
貸付金の回収による収入	736	1,226
その他	12,924	462
投資活動によるキャッシュ・フロー	348,195	1,081,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	474,986	534,349
非支配株主への配当金の支払額	74,768	47,352
自己株式の取得による支出	330	513
その他	11,386	11,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	561,472	593,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	79,916	46,049
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,209,088	349,687
現金及び現金同等物の期首残高	3,208,109	5,417,197
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,417,197	1 5,766,885

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社名

連結子会社数 8社

連結子会社名

日精興産株式会社、日精バイリス株式会社、株式会社アルボース、
オレオトレード・インターナショナル株式会社、日精プラスチック株式会社、
四川日普精化有限公司、太倉日夏精化有限公司、日隆精化國際股份有限公司

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち四川日普精化有限公司、太倉日夏精化有限公司及び日隆精化國際股份有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

一部の商品及び仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

原料土地、仕掛土地建物、製品土地建物

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～48年

機械装置及び運搬具 4～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...輸出による外貨建売上債権、輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針等

為替予約取引は、外貨建の輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するためのものであるため、成約高の範囲内で行っております。為替予約取引の実行及び管理は、各社の経理部にそれぞれ集中しており、経理部長が月ごとの定例取締役会に為替予約取引を含んだ財務報告をすることとなっております。

また、金利スワップ取引は借入金利率の変動リスクを軽減するためのものであるため、借入金残高の範囲内で行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。また、連結子会社で発生した控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び対応する債務
(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	32,944千円	33,003千円
供託金 (投資その他の資産その他)	15,600千円	19,280千円

「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」(平成21年10月1日施行)に基づく、住宅販売瑕疵担保保証金であります。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
販売手数料	200,043千円	225,870千円
広告宣伝費	106,602千円	76,207千円
運送費	619,521千円	642,889千円
役員報酬	164,132千円	153,158千円
従業員給料	989,241千円	990,104千円
賞与引当金繰入額	180,197千円	178,148千円
役員賞与引当金繰入額	46,880千円	55,344千円
退職給付費用	77,980千円	92,620千円
減価償却費	113,304千円	99,504千円
技術研究費	467,434千円	535,305千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	467,434千円	535,305千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	169千円	- 千円
機械装置及び運搬具	56千円	- 千円
その他	27千円	- 千円
計	253千円	- 千円

4 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
兵庫県加古川市	賃貸用不動産	建物及び構築物	16,552千円
		土地	34,408千円

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、また、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。

上記資産グループについて、社宅としての使用を中止し、賃貸用不動産へ用途を変更したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,194,950千円	142,139千円
組替調整額	0千円	18,981千円
税効果調整前	1,194,949千円	123,157千円
税効果額	303,587千円	18,264千円
その他有価証券評価差額金	891,362千円	141,421千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	6,750千円	5,635千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	6,750千円	5,635千円
税効果額	2,457千円	1,936千円
繰延ヘッジ損益	4,292千円	3,699千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	530,510千円	384,195千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	804千円	65,161千円
組替調整額	13,093千円	8,547千円
税効果調整前	13,897千円	56,614千円
税効果額	6,080千円	16,790千円
退職給付に係る調整額	7,817千円	39,823千円
その他の包括利益合計	1,425,397千円	286,295千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,372,447			25,372,447
合 計	25,372,447			25,372,447
自己株式				
普通株式(注)	1,622,991	433		1,623,424
合 計	1,622,991	433		1,623,424

(注) 自己株式(普通株式)の増加433株は単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	237,494	10.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	237,491	10.0	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	261,239	11.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,372,447			25,372,447
合計	25,372,447			25,372,447
自己株式				
普通株式(注)	1,623,424	562		1,623,986
合計	1,623,424	562		1,623,986

(注) 自己株式(普通株式)の増加562株は単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	261,239	11.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	273,109	11.5	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	273,107	11.5	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	6,678,202千円	6,976,535千円
定期預金	1,261,005千円	1,209,650千円
現金及び現金同等物	5,417,197千円	5,766,885千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

IT設備等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

デリバティブは、主として外貨建ての売上及び仕入契約のヘッジ及び借入金利率を固定するためのものであるため、先物為替予約取引については外貨建債権債務残高及び成約高、金利スワップ取引については、借入金残高の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。加えて、外貨建ての営業債権は、為替相場の変動によるリスクにさらされております。このうち一部は、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、株式及び債券であります。このうち、株式については市場価格の変動リスクにさらされており、債券については、市場価格の変動リスクに加えて発行体の信用リスクにもさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であり、またその一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替相場の変動リスクにさらされております。このうち一部は、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

上記以外の負債については、将来の流動性リスクを増加させる可能性を含みますが、当社グループは適時に資金繰計画を作成・更新する方法などにより、手元流動性の確保並びに流動性リスクの管理を行っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針等につきましては、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について各営業部門が取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、定期的に与信限度額の見直し及び更新を行い、信用リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務に係る為替相場の変動リスクについて、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを軽減するために、金利スワップ取引を利用する場合があります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価又は発行体の財務状況等を把握し、個別のリスク管理を図っております。

デリバティブ取引については、その実行及び管理は当社グループ各社の経理部にそれぞれ集中しており、経理部長が月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引を含んだ財務報告をすることとなっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することとなっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また「(デリバティブ取引関係)」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものにつきましては、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,678,202	6,678,202	
(2) 受取手形及び売掛金	6,702,770	6,703,394	624
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	7,130,106	7,130,106	
(4) 支払手形及び買掛金	3,179,483	3,179,483	
(5) デリバティブ取引	4,234	4,234	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,976,535	6,976,535	
(2) 受取手形及び売掛金	6,819,738	6,820,071	332
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	6,986,447	6,986,447	
(4) 支払手形及び買掛金	3,058,214	3,058,214	
(5) デリバティブ取引	9,870	9,870	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

売掛金の一部につきましては、為替予約等のデリバティブ取引を行っております。これらは振当処理によりヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載する方法によっております。

これら以外の債権は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項につきましては、「(有価証券関係)」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

買掛金の一部につきましては、為替予約等のデリバティブ取引を行っております。これらは振当処理によりヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載する方法によっております。

これら以外の債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

「(デリバティブ取引関係)」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	27,450	21,050

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,678,202			
受取手形及び売掛金	6,702,770			
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
国債		31,200		
社債		100,000	200,000	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,976,535			
受取手形及び売掛金	6,819,738			
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
国債		31,200		
社債	100,000			

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

種類		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,064,084	2,342,472	3,721,612
	(2) 債券			
	国債・地方債等	32,944	31,228	1,715
	社債	201,700	200,000	1,700
	その他			
(3) その他				
	小計	6,298,728	2,573,701	3,725,027
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	731,377	778,667	47,289
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	100,000	100,000	
	その他			
(3) その他				
	小計	831,377	878,667	47,289
合計		7,130,106	3,452,368	3,677,738

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

種類		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,248,359	2,367,211	3,881,148
	(2) 債券			
	国債・地方債等	33,003	31,222	1,780
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	6,281,362	2,398,433	3,882,928
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	605,084	687,117	82,033
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	100,000	100,000	
	その他			
(3) その他				
	小計	705,084	787,117	82,033
合計		6,986,447	3,185,551	3,800,895

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	283	33	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	92,826	18,981	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次表のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	474,745		5,300
	ユーロ	売掛金	118,245		2,356
原則的処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,207		20
	買建				
	米ドル	買掛金	273,344		3,015
	ユーロ	買掛金	114,747		7,061
	NZドル	買掛金	5,851		166
	合計		988,141		7,178

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	409,725		16,009
	ユーロ	売掛金	65,302		170
原則的処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金			
	買建				
	米ドル	買掛金	206,320		9,335
	ユーロ	買掛金	66,688		535
	NZドル	買掛金			
	合計		748,036		6,310

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として勤労者退職金共済制度を設けております。

一部の国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付の拡充のため上記のほか、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,330,907	1,372,034
会計方針の変更による累積的影響額	51,551	
会計方針の変更を反映した期首残高	1,279,356	1,372,034
勤務費用	68,415	70,722
利息費用	7,036	4,390
数理計算上の差異の発生額	42,931	39,775
退職給付の支払額	25,705	82,755
退職給付債務の期末残高	1,372,034	1,404,167

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
年金資産の期首残高	936,565	1,077,925
期待運用収益	18,731	21,558
数理計算上の差異の発生額	43,735	25,386
事業主からの拠出額	104,597	100,400
退職給付の支払額	25,705	82,755
年金資産の期末残高	1,077,925	1,091,742

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	124,808	101,398
退職給付費用	8,145	26,356
退職給付の支払額	15,155	18,449
制度への拠出額	16,399	13,400
退職給付に係る負債の期末残高	101,398	95,906

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,559,661	1,599,471
年金資産	1,248,217	1,263,632
	311,443	335,838
非積立型制度の退職給付債務	84,064	72,492
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	395,507	408,331
退職給付に係る負債	395,507	408,331
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	395,507	408,331

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	68,415	70,722
利息費用	7,036	4,390
期待運用収益	18,731	21,558
数理計算上の差異の費用処理額	25,173	20,627
過去勤務費用の費用処理額	12,080	12,080
簡便法で計算した退職給付費用	8,145	26,356
その他		3,019
確定給付制度に係る退職給付費用	77,958	91,478

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	12,080	12,080
数理計算上の差異	25,978	44,533
合計	13,897	56,614

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	84,562	72,482
未認識数理計算上の差異	117,872	162,405
合計	33,309	89,923

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一般勘定	68%	70%
株式	12%	12%
債券	7%	6%
その他	13%	12%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.32%	0.00%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%

3 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度131,314千円、当連結会計年度131,935千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	292,416,694	334,667,902
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	366,867,050	381,437,683
差引額	74,450,355	46,769,780

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.88% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 0.88% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度50,581,076千円、当連結会計年度49,404,232千円)と別途積立金2,634,451千円(前連結会計年度は繰越不足金23,869,279千円)との差額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であり、当社グループは、前期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前々連結会計年度42,982千円、前連結会計年度42,851千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	38,741千円	34,601千円
賞与引当金	155,439千円	146,410千円
長期未払金	11,089千円	9,491千円
退職給付に係る負債	128,056千円	125,920千円
ゴルフ会員権評価損	4,025千円	- 千円
その他	282,227千円	262,764千円
繰延税金資産小計	619,578千円	579,189千円
評価性引当額	240,990千円	218,280千円
繰延税金資産合計	378,588千円	360,909千円
繰延税金負債		
土地評価差額	146,787千円	141,005千円
その他有価証券評価差額金	1,179,691千円	1,161,427千円
その他	110,599千円	102,704千円
繰延税金負債合計	1,437,078千円	1,405,137千円
繰延税金資産(負債)の純額	1,058,489千円	1,044,228千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	230,435千円	215,498千円
固定資産 - その他	234千円	- 千円
固定負債 - 繰延税金負債	1,289,159千円	1,259,726千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率		33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.3%
住民税均等割額		0.7%
試験研究費の税額控除		2.9%
所得拡大促進税制による税額控除		1.5%
評価性引当額の変動		0.5%
親会社との税率差異		1.6%
在外子会社留保利益		0.3%
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正		0.5%
その他		0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.4%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産（負債）の純額が47,844千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が13,361千円増加し、その他有価証券評価差額金が62,704千円、繰延ヘッジ損益が59千円、退職給付に係る調整累計額が1,438千円、それぞれ増加しております。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の子会社では、大阪府や兵庫県を中心に、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅などを所有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,738,966	1,755,834
	期中増減額	16,868	28,885
	期末残高	1,755,834	1,726,949
期末時価		2,405,997	2,629,610

（注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2．期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸収益	268,197	280,813
賃貸費用	140,583	155,782
差額	127,613	125,030

（注）連結子会社が使用しているオフィスビルが含まれておりますが、当該部分の使用に伴う対価は賃貸収益に含まれておりません。なお、これに係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）は賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、製品・サービス別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は、「工業用製品事業」、「家庭用製品事業」、「不動産事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「工業用製品事業」は、化粧品原料、医薬中間体、樹脂添加剤、皮革油剤、植物性油脂、合成樹脂製品などの製造販売及び仕入販売を行っております。「家庭用製品事業」は、業務用洗剤、薬用石けん液、除菌・殺菌剤、防虫剤などの製造販売を行っております。「不動産事業」は、戸建の販売、ビルの賃貸を行っております。「その他の事業」は、薬理、安全性試験の受託を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	不動産 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,079,118	5,736,742	395,546	653,788	25,865,194	-	25,865,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	148,835	50,658	34,696	-	234,189	234,189	-
計	19,227,953	5,787,400	430,242	653,788	26,099,383	234,189	25,865,194
セグメント利益	1,472,160	445,559	113,233	63,874	2,094,828	-	2,094,828
セグメント資産	18,872,329	3,174,315	1,897,223	976,136	24,920,004	11,921,815	36,841,819
その他の項目							
減価償却費	790,388	83,389	33,282	71,950	979,010	38,963	1,017,974
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	232,628	72,802	2,189	42,219	349,839	473	350,312

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 60,393千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額11,982,208千円であります。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	不動産 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,550,856	6,245,876	389,293	681,588	25,867,614	-	25,867,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	162,483	75,696	34,295	2,370	274,845	274,845	-
計	18,713,340	6,321,573	423,588	683,958	26,142,460	274,845	25,867,614
セグメント利益	1,707,940	494,300	142,354	38,580	2,383,175	-	2,383,175
セグメント資産	19,866,608	3,331,415	1,807,643	963,864	25,969,530	11,954,930	37,924,461
その他の項目							
減価償却費	788,663	80,990	32,049	67,373	969,078	34,597	1,003,675
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,429,433	37,181	8,726	84,221	1,559,562	-	1,559,562

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 66,627千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額12,021,557千円であります。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (2) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
19,496,435	6,368,759	25,865,194

(注) 売上高は顧客の仕向地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
8,480,554	1,025,201	9,505,756

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
20,098,435	5,769,179	25,867,614

(注) 売上高は顧客の仕向地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	不動産 事業	その他の 事業	計		
減損損失	-	-	50,960	-	-	-	50,960

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,219.50円	1,263.99円
1株当たり当期純利益金額	59.88円	75.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,422,229	1,799,354
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,422,229	1,799,354
普通株式の期中平均株式数(株)	23,749,226	23,748,736

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,748,143	30,733,861
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち非支配株主持分(千円))	(786,084)	(715,813)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	28,962,058	30,018,048
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	23,749,023	23,748,461

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	11,316	8,539		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,832	8,293		平成29年～平成34年
その他有利子負債				
合計	28,149	16,832		

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	5,272	1,697	483	403

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,604,685	12,965,348	19,492,953	25,867,614
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	735,356	1,367,819	2,031,097	2,596,894
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益金額 (千円)	481,696	917,324	1,348,809	1,799,354
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	20.28	38.62	56.79	75.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	20.28	18.34	18.16	18.97

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,843,918	5,096,081
受取手形	126,342	128,066
売掛金	1 2,894,890	1 3,078,209
有価証券	-	100,000
商品及び製品	1,457,816	1,781,062
仕掛品	1,108,870	1,084,933
原材料及び貯蔵品	1,774,229	2,045,692
前払費用	39,703	38,164
繰延税金資産	153,301	146,851
関係会社短期貸付金	614,943	504,988
その他	132,343	166,253
流動資産合計	13,146,361	14,170,303
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,240,820	5,396,551
減価償却累計額	3,554,901	3,690,599
建物（純額）	1,685,918	1,705,952
構築物	1,189,410	1,184,530
減価償却累計額	966,279	997,609
構築物（純額）	223,131	186,921
機械及び装置	11,908,148	12,584,190
減価償却累計額	10,631,487	10,886,005
機械及び装置（純額）	1,276,661	1,698,185
車両運搬具	72,761	74,077
減価償却累計額	66,234	66,571
車両運搬具（純額）	6,527	7,506
工具、器具及び備品	1,336,132	1,389,059
減価償却累計額	1,196,178	1,195,531
工具、器具及び備品（純額）	139,954	193,528
土地	2,672,804	2,672,804
建設仮勘定	13,117	297,233
有形固定資産合計	6,018,115	6,762,131
無形固定資産		
借地権	1,977	1,977
電話加入権	4,257	4,257
施設利用権	0	0
ソフトウェア	39,125	8,580
無形固定資産合計	45,360	14,815

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,830,607	6,564,990
関係会社株式	2,606,132	2,606,132
関係会社出資金	1,308,656	1,308,656
関係会社長期貸付金	295,000	283,000
従業員に対する長期貸付金	795	-
長期前払費用	19,450	59,362
その他	30,218	29,018
投資その他の資産合計	11,090,860	10,851,159
固定資産合計	17,154,335	17,628,105
資産合計	30,300,696	31,798,408
負債の部		
流動負債		
買掛金	806,299	791,141
未払金	258,416	370,775
未払費用	76,976	79,585
未払法人税等	288,048	191,424
前受金	16,112	17,549
預り金	1 3,036,832	1 3,284,321
賞与引当金	321,873	327,374
役員賞与引当金	46,880	55,344
設備関係未払金	84,472	380,176
流動負債合計	4,935,912	5,497,693
固定負債		
繰延税金負債	1,027,511	1,021,505
退職給付引当金	260,799	222,501
環境対策引当金	1,251	3,926
長期未払金	31,019	31,019
長期預り保証金	5,698	5,698
資産除去債務	20,500	20,500
固定負債合計	1,346,780	1,305,150
負債合計	6,282,692	6,802,843

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金		
資本準備金	6,803,362	6,803,362
資本剰余金合計	6,803,362	6,803,362
利益剰余金		
利益準備金	863,560	863,560
その他利益剰余金		
配当引当積立金	200,000	200,000
別途積立金	5,010,000	5,010,000
繰越利益剰余金	3,826,431	4,673,236
利益剰余金合計	9,899,991	10,746,797
自己株式	1,022,764	1,023,278
株主資本合計	21,613,812	22,460,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,404,191	2,535,461
評価・換算差額等合計	2,404,191	2,535,461
純資産合計	24,018,003	24,995,565
負債純資産合計	30,300,696	31,798,408

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
製品売上高	11,392,704	11,002,337
商品売上高	313,277	481,492
不動産賃貸収入	120,766	118,096
売上高合計	11,826,749	11,601,925
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,680,119	1,417,649
当期製品製造原価	8,517,661	8,419,416
合計	10,197,781	9,837,066
製品他勘定振替高	1 6,590	1 5,612
製品期末たな卸高	1,417,649	1,722,814
製品売上原価	8,773,540	8,108,639
商品売上原価		
商品期首たな卸高	29,982	40,166
当期商品仕入高	265,025	402,803
合計	295,007	442,970
商品他勘定振替高	1 68	1 61
商品期末たな卸高	40,166	58,247
商品売上原価	254,772	384,661
不動産賃貸原価	38,709	37,092
売上原価合計	9,067,022	8,530,393
売上総利益	2,759,726	3,071,532
販売費及び一般管理費	2 1,598,715	2 1,707,284
営業利益	1,161,010	1,364,248
営業外収益		
受取利息	3 21,460	3 18,582
受取配当金	3 531,701	3 452,277
為替差益	6,407	-
雑収入	30,907	36,913
営業外収益合計	590,476	507,773
営業外費用		
支払利息	3 26,580	3 30,303
為替差損	-	3,351
雑損失	1,322	233
営業外費用合計	27,902	33,887
経常利益	1,723,584	1,838,133

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	33	18,981
特別利益合計	33	18,981
特別損失		
固定資産除却損	2,281	29,350
ゴルフ会員権売却損	-	737
ゴルフ会員権評価損	1,300	-
減損損失	50,960	-
環境対策引当金繰入額	-	3,145
特別損失合計	54,542	33,232
税引前当期純利益	1,669,075	1,823,883
法人税、住民税及び事業税	486,545	419,254
法人税等調整額	15,730	23,474
法人税等合計	470,815	442,729
当期純利益	1,198,260	1,381,154

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,933,221	6,803,362	6,803,362
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,933,221	6,803,362	6,803,362
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	5,933,221	6,803,362	6,803,362

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		配当引当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	863,560	200,000	5,010,000	3,069,958	9,143,518
会計方針の変更による累積的影響額				33,199	33,199
会計方針の変更を反映した当期首残高	863,560	200,000	5,010,000	3,103,157	9,176,717
当期変動額					
剰余金の配当				474,986	474,986
当期純利益				1,198,260	1,198,260
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				723,274	723,274
当期末残高	863,560	200,000	5,010,000	3,826,431	9,899,991

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,022,434	20,857,669	1,530,250	1,530,250	22,387,920
会計方針の変更による累積的影響額		33,199			33,199
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,022,434	20,890,868	1,530,250	1,530,250	22,421,119
当期変動額					
剰余金の配当		474,986			474,986
当期純利益		1,198,260			1,198,260
自己株式の取得	330	330			330
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			873,940	873,940	873,940
当期変動額合計	330	722,943	873,940	873,940	1,596,884
当期末残高	1,022,764	21,613,812	2,404,191	2,404,191	24,018,003

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,933,221	6,803,362	6,803,362
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,933,221	6,803,362	6,803,362
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	5,933,221	6,803,362	6,803,362

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		配当引当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	863,560	200,000	5,010,000	3,826,431	9,899,991
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	863,560	200,000	5,010,000	3,826,431	9,899,991
当期変動額					
剰余金の配当				534,349	534,349
当期純利益				1,381,154	1,381,154
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				846,805	846,805
当期末残高	863,560	200,000	5,010,000	4,673,236	10,746,797

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,022,764	21,613,812	2,404,191	2,404,191	24,018,003
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,022,764	21,613,812	2,404,191	2,404,191	24,018,003
当期変動額					
剰余金の配当		534,349			534,349
当期純利益		1,381,154			1,381,154
自己株式の取得	513	513			513
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			131,270	131,270	131,270
当期変動額合計	513	846,291	131,270	131,270	977,561
当期末残高	1,023,278	22,460,103	2,535,461	2,535,461	24,995,565

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

建物及び構築物	15～48年
---------	--------

機械装置及び運搬具	4～8年
-----------	------

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用の見積額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...輸出による外貨建売上債権、輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針等

為替予約取引は、外貨建の輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するためのものであるため、成約高の範囲内で行っております。為替予約取引の実行及び管理は、経理部に集中しており、経理部長が月ごとの定例取締役会に為替予約取引を含んだ財務報告をすることとなっております。

また、金利スワップ取引は借入金利率の変動リスクを軽減するためのものであるため、借入金残高の範囲内で行っております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されているもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
売掛金	199,021千円	218,925千円
預り金	3,026,094千円	3,273,282千円

2 偶発債務

関係会社の取引先との取引に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
日精プラスチック(株)	151,017千円	日精プラスチック(株) 159,844千円

(損益計算書関係)

1 前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

他勘定への振替高は見本品への払出高他であります。

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

他勘定への振替高は見本品への払出高他であります。

2 販売費に属する費用のおおよその割合は35%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
運送費	199,529千円	174,247千円
役員報酬	73,200千円	81,660千円
従業員給料	278,345千円	273,497千円
賞与引当金繰入額	76,927千円	74,968千円
役員賞与引当金繰入額	46,880千円	55,344千円
退職給付費用	32,478千円	34,027千円
減価償却費	45,494千円	39,544千円
技術研究費	399,731千円	459,686千円

3 関係会社に係る注記

各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
受取利息	13,638千円	14,245千円
受取配当金	418,439千円	324,075千円
支払利息	26,580千円	30,303千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,606,132千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,606,132千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	27,318千円	25,038千円
賞与引当金	106,218千円	100,831千円
長期未払金	9,988千円	9,491千円
退職給付引当金	83,977千円	68,085千円
投資有価証券評価損	9,201千円	8,744千円
関係会社株式評価損	23,246千円	22,090千円
ゴルフ会員権評価損	4,025千円	千円
資産除去債務	6,601千円	6,273千円
その他	39,840千円	40,669千円
繰延税金資産小計	310,416千円	281,223千円
評価性引当額	54,555千円	48,838千円
繰延税金資産合計	255,860千円	232,385千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,130,070千円	1,107,039千円
繰延税金負債合計	1,130,070千円	1,107,039千円
繰延税金資産(負債)の純額	874,209千円	874,653千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.9%	6.2%
住民税均等割額	0.7%	0.6%
試験研究費の税額控除	2.2%	3.7%
所得拡大促進税制の税額控除	0.6%	1.9%
評価性引当額の変動	0.7%	0.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4%	0.8%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2%	24.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産(負債)の純額が46,540千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が14,961千円増加し、その他有価証券評価差額金が61,502千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,240,820	167,595	11,864	5,396,551	3,690,599	146,875	1,705,952
構築物	1,189,410	800	5,679	1,184,530	997,609	36,641	186,921
機械及び装置	11,908,148	874,526	198,484	12,584,190	10,886,005	444,972	1,698,185
車両運搬具	72,761	5,136	3,820	74,077	66,571	4,157	7,506
工具、器具及び備品	1,336,132	111,863	58,936	1,389,059	1,195,531	58,263	193,528
土地	2,672,804			2,672,804			2,672,804
建設仮勘定	13,117	298,555	14,439	297,233			297,233
有形固定資産計	22,433,195	1,458,477	293,224	23,598,448	16,836,316	690,910	6,762,131
無形固定資産							
借地権	1,977			1,977			1,977
電話加入権	4,257			4,257			4,257
施設利用権	54,530			54,530	54,530		0
ソフトウェア	161,505	1,157		162,662	154,081	31,701	8,580
無形固定資産計	222,270	1,157		223,427	208,611	31,701	14,815
長期前払費用	54,318	57,825	44,679	67,464	8,102	17,633	59,362
繰延資産							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	加古川東工場	ラノリン増産設備	108,639千円
	高砂工場	噴霧造粒設備	33,838千円
	高砂工場	晶析槽増設工事	10,107千円
機械及び装置	加古川東工場	ラノリン増産設備	485,134千円
	高砂工場	晶析槽増設工事	119,051千円
	高砂工場	噴霧造粒設備	86,782千円
	加古川東工場	ボイラーガス化	84,150千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額(千円)		当期末残高 (千円)
			(目的使用)	(その他)	
賞与引当金	321,873	327,374	321,873		327,374
役員賞与引当金	46,880	55,344	46,880		55,344
環境対策引当金	1,251	3,145	470		3,926

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り・売渡し手数料	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (大阪市中央区北浜四丁目5番33号) 三井住友信託銀行株式会社 (東京都千代田区丸の内一丁目4番1号) 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nipponseika.co.jp/
株主に対する特典	(1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1,000株以上所有の株主。 (2) 株主優待内容 当社連結子会社の取扱う商品を贈呈することを基本といたします。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその他の添付書類、確認書（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

平成27年6月25日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

平成27年6月25日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第148期第1四半期(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

平成27年8月12日 関東財務局長に提出。

事業年度 第148期第2四半期(自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)

平成27年11月13日 関東財務局長に提出。

事業年度 第148期第3四半期(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)

平成28年2月12日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月26日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月23日

日本精化株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	美	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	崎	充	弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精化株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精化株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本精化株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本精化株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月23日

日本精化株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	美	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	崎	充	弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精化株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精化株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。